

Ⅱ 本制度の適用初年度における結果

問1 適用初年度の評価及び監査の結果

本制度の適用初年度の経営者による評価結果及び監査人による監査結果の組み合わせは次の表中「1」から「20」のうち、どれでしたか。あてはまるものを一つお選びください。(注)

(注) 本問は、内部統制報告書及び内部統制監査報告書など既に公表されている資料等を調査することで明らかになるものですが、本問の回答状況と他の設問のそれとの関係の分析等のため、敢えて伺うものです。

全体

※回答総数 1,159 件 数字は上段：回答社数、下段：割合 (%)

経営者による 評価結果	監査人による 監査結果				
	無限定適正意見	意見に関する 除外事項を付した 限定付適正意見	不適正意見	監査範囲の 制約に関する 除外事項を付し た限定付適正 意見	意見不表明
財務報告に係る 内部統制は有効	選択肢「1」	選択肢「2」	選択肢「3」	選択肢「4」	選択肢「5」
	1,125	5	0	0	0
	97.1	0.4	0.0	0.0	0.0
評価手続の一部が 実施できなかった が、財務報告に係る 内部統制は有効	選択肢「6」	選択肢「7」	選択肢「8」	選択肢「9」	選択肢「10」
	9	1	0	0	1
	0.8	0.1	0.0	0.0	0.1
重要な欠陥があり、 財務報告に係る内部 統制は有効でない	選択肢「11」	選択肢「12」	選択肢「13」	選択肢「14」	選択肢「15」
	17	1	0	0	0
	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0
重要な評価手続が 実施できなかった ため、財務報告に係る 内部統制の評価 結果を表明できず	選択肢「16」	選択肢「17」	選択肢「18」	選択肢「19」	選択肢「20」
	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

新興市場

※回答総数 201 件 数字は上段：回答社数、下段：割合（％）

経営者による 評価結果	監査人による 監査結果				
	無限定適正意見	意見に関する 除外事項を付した 限定付適正意見	不適正意見	監査範囲の 制約に関する 除外事項を付し た限定付適正 意見	意見不表明
財務報告に係る 内部統制は有効	選択肢「1」	選択肢「2」	選択肢「3」	選択肢「4」	選択肢「5」
	190	1	0	0	0
	94.5	0.5	0.0	0.0	0.0
評価手続の一部が 実施できなかった が、財務報告に係る 内部統制は有効	選択肢「6」	選択肢「7」	選択肢「8」	選択肢「9」	選択肢「10」
	3	1	0	0	1
	1.5	0.5	0.0	0.0	0.5
重要な欠陥があり、 財務報告に係る内部 統制は有効でない	選択肢「11」	選択肢「12」	選択肢「13」	選択肢「14」	選択肢「15」
	5	0	0	0	0
	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
重要な評価手続が 実施できなかったた め、財務報告に係る 内部統制の評価 結果を表明できず	選択肢「16」	選択肢「17」	選択肢「18」	選択肢「19」	選択肢「20」
	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

その他市場

※回答総数 958 件 数字は上段：回答社数、下段：割合（％）

経営者による 評価結果	監査人による 監査結果				
	無限定適正意見	意見に関する 除外事項を付した 限定付適正意見	不適正意見	監査範囲の 制約に関する 除外事項を付し た限定付適正 意見	意見不表明
財務報告に係る 内部統制は有効	選択肢「1」	選択肢「2」	選択肢「3」	選択肢「4」	選択肢「5」
	935	4	0	0	0
	97.6	0.4	0.0	0.0	0.0
評価手続の一部が 実施できなかった が、財務報告に係る 内部統制は有効	選択肢「6」	選択肢「7」	選択肢「8」	選択肢「9」	選択肢「10」
	6	0	0	0	0
	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
重要な欠陥があり、 財務報告に係る内部 統制は有効でない	選択肢「11」	選択肢「12」	選択肢「13」	選択肢「14」	選択肢「15」
	12	1	0	0	0
	1.3	0.1	0.0	0.0	0.0
重要な評価手続が 実施できなかったた め、財務報告に係る 内部統制の評価 結果を表明できず	選択肢「16」	選択肢「17」	選択肢「18」	選択肢「19」	選択肢「20」
	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
選択肢「1」	1,125	97.1	75	97.4	578	96.7	136	95.1	16	100.0
選択肢「2」	5	0.4	0	0.0	4	0.7	1	0.7	0	0.0
選択肢「3」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「4」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「5」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「6」	9	0.8	1	1.3	4	0.7	2	1.4	0	0.0
選択肢「7」	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「8」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「9」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「10」	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0
選択肢「11」	16	1.4	0	0.0	11	1.8	3	2.1	0	0.0
選択肢「12」	1	0.1	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「13」	1	0.1	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0
選択肢「14」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「15」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「16」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「17」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「18」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「19」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「20」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	1,159		77		598		143		16	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

Ⅱ 本制度の適用初年度における結果

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
選択肢「1」	144	98.6	15	93.8	64	97.0	78	100.0	19	100.0
選択肢「2」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「3」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「4」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「5」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「6」	1	0.7	0	0.0	1	1.5	0	0.0	0	0.0
選択肢「7」	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「8」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「9」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「10」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「11」	0	0.0	1	6.3	1	1.5	0	0.0	0	0.0
選択肢「12」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「13」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「14」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「15」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「16」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「17」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「18」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「19」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「20」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	146		16		66		78		19	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	%	社	%	社	%	社	%	社
選択肢「1」	1,125	97.1	394	95.9	332	97.4	399	98.0
選択肢「2」	5	0.4	3	0.7	1	0.3	1	0.2
選択肢「3」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「4」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「5」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「6」	9	0.8	7	1.7	1	0.3	1	0.2
選択肢「7」	1	0.1	1	0.2	0	0.0	0	0.0
選択肢「8」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「9」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「10」	1	0.1	1	0.2	0	0.0	0	0.0
選択肢「11」	16	1.4	5	1.2	6	1.8	5	1.2
選択肢「12」	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.2
選択肢「13」	1	0.1	0	0.0	1	0.3	0	0.0
選択肢「14」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「15」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「16」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「17」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「18」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「19」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「20」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	1,159		411		341		407	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
選択肢「1」	1,125	97.1	308	96.0	293	96.7	426	98.2
選択肢「2」	5	0.4	3	0.9	2	0.7	0	0.0
選択肢「3」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「4」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「5」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「6」	9	0.8	5	1.6	1	0.3	1	0.2
選択肢「7」	1	0.1	1	0.3	0	0.0	0	0.0
選択肢「8」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「9」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「10」	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.2
選択肢「11」	16	1.4	4	1.2	6	2.0	5	1.2
選択肢「12」	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.2
選択肢「13」	1	0.1	0	0.0	1	0.3	0	0.0
選択肢「14」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「15」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「16」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「17」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「18」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「19」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
選択肢「20」	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	1,159		321		303		434	

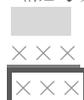
《分析》

- ・ 「無限定適正意見とする」かつ「財務報告に係る内部統制は有効」とする選択肢1が回答の多数を占め、97.1%に及んだ。対して、「重要な欠陥がある」とする選択肢11から15までの合計が1.6%（18件）となり、若干数ではあるが回答されている。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて、「無限定適正意見とする」かつ「財務報告に係る内部統制は有効」とする選択肢1が増加する傾向にある。対して、「重要な欠陥がある」とする選択肢11から15までの合計は、規模による一貫した傾向は生じていない。

《記号類》



最頻値

前回調査時から5ポイント以上増減あり

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問1で「重要な欠陥があり、内部統制は有効ではない」以外を選択した方（表中11～15以外を選択された方）のみ回答してください。

問2-1 重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容①

貴社において、重要な欠陥には至らなかった「不備」として、どのようなものがありましたか。あてはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 文書化の方針・手続	175	15.3	34	17.3	141	14.9
2. 人員の能力等	109	9.6	35	17.9	74	7.8
3. 決算手続等	302	26.5	34	17.3	268	28.4
4. 開示等	58	5.1	12	6.1	46	4.9
5. 職務分掌	115	10.1	21	10.7	94	9.9
6. IT統制等	410	35.9	73	37.2	337	35.7
7. 日常の経理手続等	382	33.5	51	26.0	331	35.0
8. その他	299	26.2	42	21.4	257	27.2
回答社数	1,141		196		945	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	175	15.3	12	15.8	107	18.3	15	10.7	1	6.3
2. 人員の能力等	109	9.6	4	5.3	58	9.9	18	12.9	1	6.3
3. 決算手続等	302	26.5	17	22.4	167	28.5	38	27.1	4	25.0
4. 開示等	58	5.1	1	1.3	29	4.9	11	7.9	0	0.0
5. 職務分掌	115	10.1	6	7.9	68	11.6	16	11.4	0	0.0
6. IT統制等	410	35.9	20	26.3	226	38.6	51	36.4	7	43.8
7. 日常の経理手続等	382	33.5	25	32.9	204	34.8	47	33.6	4	25.0
8. その他	299	26.2	27	35.5	143	24.4	33	23.6	5	31.3
回答社数	1,141		76		586		140		16	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	21	14.4	2	13.3	7	10.8	8	10.3	2	10.5
2. 人員の能力等	14	9.6	0	0.0	7	10.8	4	5.1	3	15.8
3. 決算手続等	33	22.6	2	13.3	14	21.5	24	30.8	3	15.8
4. 開示等	6	4.1	1	6.7	2	3.1	7	9.0	1	5.3
5. 職務分掌	12	8.2	2	13.3	8	12.3	2	2.6	1	5.3
6. IT統制等	48	32.9	1	6.7	24	36.9	25	32.1	8	42.1
7. 日常の経理手続等	46	31.5	4	26.7	24	36.9	24	30.8	4	21.1
8. その他	43	29.5	9	60.0	11	16.9	21	26.9	7	36.8
回答社数	146		15		65		78		19	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	175	15.3	73	18.0	57	17.1	45	11.2
2. 人員の能力等	109	9.6	52	12.8	34	10.2	23	5.7
3. 決算手続等	302	26.5	77	19.0	87	26.0	138	34.4
4. 開示等	58	5.1	24	5.9	16	4.8	18	4.5
5. 職務分掌	115	10.1	48	11.8	28	8.4	39	9.7
6. IT統制等	410	35.9	138	34.0	113	33.8	159	39.7
7. 日常の経理手続等	382	33.5	120	29.6	112	33.5	150	37.4
8. その他	299	26.2	101	24.9	84	25.1	114	28.4
回答社数	1,141		406		334		401	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	175	15.3	51	16.1	58	19.6	54	12.6
2. 人員の能力等	109	9.6	45	14.2	28	9.5	25	5.8
3. 決算手続等	302	26.5	62	19.6	76	25.7	148	34.6
4. 開示等	58	5.1	22	6.9	16	5.4	15	3.5
5. 職務分掌	115	10.1	33	10.4	29	9.8	44	10.3
6. IT統制等	410	35.9	115	36.3	101	34.1	157	36.7
7. 日常の経理手続等	382	33.5	92	29.0	98	33.1	165	38.6
8. その他	299	26.2	76	24.0	71	24.0	124	29.0
回答社数	1,141		317		296		428	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 「IT統制等」、「日常の経理手続等」、「決算手続等」に回答が集中している。一方で「人員の能力等」では、「新興市場」が「その他市場」より10ポイント程度多い回答となっている。これは、新興市場の回答会社には中小企業が多く含まれており、人員の確保が困難なことも多いことが理由の一つとして考えられる。

● **業種**

- ・ 不動産業では「職務分掌」の回答率が平均より10.1ポイント低くなっている。
- ・ 電気・ガス業では「決算手続等」、「IT統制等」の回答率が平均よりそれぞれ13.2ポイント、29.2ポイント低く、代わって「その他」の回答率が33.8ポイント高くなっている。

● **資本金・連結売上高**

- ・ 規模に応じて「人員の能力等」、「開示等」の回答率が増加し、「決算手続等」、「日常の経理手続等」の回答率が減少している。ここから大きな会社ほど人員の確保や社内の文書管理等は進んでいるが、一方で規模に比例して各種経理・決算手続の負担が大きくなっていることが推測される。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問2-2 重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容②

問2-1で「8. その他」を選択した方又は重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容に関する補足事項がある方は、その内容を差し支えない範囲で具体的にご記入ください。

(自由記入回答数 全体:228件 新興市場:38件 その他市場:190件)

- ① 「経理・財務関連の業務」(31件)
- ・ 「明細における記載内容、固定資産管理、売掛金管理・未収金管理、減価償却、在庫の評価損計上、貸倒引当金の算定率適用、得意先マスターへの登録、等に関する不備、及びそれらに関する統制手続の不徹底」
 - ・ 「受注手続き未了時点での着手計上もれ、営業の販売売り上げ基準の見落とし、棚卸にて一部在庫もれ」
 - ・ 「決算短信の訂正 自己株式の処理の誤り」
- ② 「証跡・証憑の残し方」(26件)
- ・ 「有効性評価の証拠資料の網羅性が取られていない」
 - ・ 「責任者の書類への査証印が漏れたまま、回付されるケースが散見された」
 - ・ 「計上時の証憑の欠落、照合時の証跡の欠落、ルール運用上の不備等」
- ③ 「規定等文書化関連」(20件)
- ・ 「子会社・グループ会社等における規定類の不備」
 - ・ 「各種規定類の未整備、周知の不徹底、運用上の不備」
- ④ 「IT統制等」(13件)
- ・ 「ウイルス対策ソフトの装備につき、一部の会社所有パソコンがチェック対象から漏れていた」
 - ・ 「インターフェースアプリケーションのアクセス制限がなされていない」
 - ・ 「Security管理の徹底、プログラム修正、レベル毎の管理者ID設定・管理、新規プログラム移行時の手続きの管理、システムソフトのバージョンアップ時の適切な対応」
- ⑤ 「グループ会社関連」(7件)
- ・ 「海外子会社のうち1社で決裁権限を定めた規程等がないため、従業員等の権限と責任範囲が不明確となる恐れがある。」
 - ・ 「企業集団の内部統制対象範囲としている子会社、海外子会社の全社統制」
 - ・ 「子会社の内部統制で親会社に依拠している範囲が不明確」
- ⑥ 「人事・人材関連」(5件)
- ・ 「経理部門の人材育成の為に適切な人事ローテーション」
 - ・ 「経理担当者のスキルアップ」
- その他の回答：
- ・ 「特定者へ業務と権限が集中し、それに対する牽制が不十分な為、誤謬や不正が見逃されるおそれがあるとの指摘」
 - ・ 「開示情報の中で一部誤りがあり、それを自社でチェックできなかった。」

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 問2-1で選択肢3、7に該当する、「経理・財務関連の業務」や、選択肢1、4に該当する「証跡・証憑の残し方」、「規定等文書化関連」、選択肢6に該当する「IT統制等」に関する回答が、やはり自由記入欄でも多く寄せられた。自由記入欄では回答事項について、補足説明をつけていただくため、各社で発生した具体的な「不備」の内容について記述されている。
- ・ 問2-1で、選択肢8「その他」に包含されていた内容については、「グループ会社関連」が7件寄せられており、各社において発生した凡その「不備」の内容を窺うことができる。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問2-3 重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容③

問2-1でご回答された「不備」は、次のうちどの部分に含まれるものですか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 「全社的な内部統制」	298	26.1	62	31.6	236	25.0
2. 「決算・財務報告プロセス」	467	40.9	72	36.7	395	41.8
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	443	38.8	69	35.2	374	39.6
4. その他	299	26.2	41	20.9	258	27.3
回答社数	1,141		196		945	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「全社的な内部統制」	298	26.1	14	18.4	162	27.6	40	28.6	6	37.5
2. 「決算・財務報告プロセス」	467	40.9	26	34.2	252	43.0	55	39.3	5	31.3
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	443	38.8	28	36.8	245	41.8	58	41.4	4	25.0
4. その他	299	26.2	25	32.9	138	23.5	28	20.0	5	31.3
回答社数	1,141		76		586		140		16	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「全社的な内部統制」	38	26.0	2	13.3	12	18.5	15	19.2	9	47.4
2. 「決算・財務報告プロセス」	58	39.7	3	20.0	25	38.5	38	48.7	5	26.3
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	54	37.0	6	40.0	25	38.5	22	28.2	1	5.3
4. その他	43	29.5	9	60.0	16	24.6	25	32.1	10	52.6
回答社数	146		15		65		78		19	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□□□

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「全社的な内部統制」	298	26.1	118	29.1	89	26.6	91	22.7
2. 「決算・財務報告プロセス」	467	40.9	144	35.5	144	43.1	179	44.6
3. 上記「2」以外の「重要な 業務プロセス」	443	38.8	148	36.5	125	37.4	170	42.4
4. その他	299	26.2	102	25.1	72	21.6	125	31.2
回答社数	1,141		406		334		401	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「全社的な内部統制」	298	26.1	95	30.0	82	27.7	93	21.7
2. 「決算・財務報告プロセス」	467	40.9	120	37.9	121	40.9	187	43.7
3. 上記「2」以外の「重要な 業務プロセス」	443	38.8	114	36.0	105	35.5	185	43.2
4. その他	299	26.2	70	22.1	79	26.7	127	29.7
回答社数	1,141		317		296		428	

《分析》

- 「決算・財務報告プロセス」に回答が集中しており、40.9%にまで及んでいる。特にその他市場では新興市場より5ポイント程度回答率が高くなっている。問2-1の回答傾向と同様に、大規模企業が多いその他市場では、決算手続が膨大かつ複雑であることが原因の一つと考えられる。

● 業種

- 全体的に「全社的な内部統制」、上記「2」以外の「重要な業務プロセス」に回答が集中しているが、「その他」についても、20%から60%の回答率となっており、様々な部分に「不備」が含まれていることが窺える。

● 資本金・連結売上高

- 規模に応じて「決算・財務報告プロセス」の回答率が増加している。ここでも、問2-1の回答傾向と同様に、大きな会社ほど規模に比例して決算手続が膨大かつ複雑となることが推測される。

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問2-4 重要な欠陥には至らなかった「不備」の内容④

問2-1でご回答された「不備」は、どのような理由で「重要な欠陥」には該当しないものと判断されましたか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 不備が影響を及ぼす勘定科目や範囲が重要でない	178	15.6	36	18.4	142	15.0
2. 上記「1」の影響の発生可能性が無視できる程度に低い	257	22.5	36	18.4	221	23.4
3. 補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い	431	37.8	71	36.2	360	38.1
4. 質的重要性が低い	337	29.5	65	33.2	272	28.8
5. 金額的重要性が低い	444	38.9	63	32.1	381	40.3
6. その他	239	20.9	30	15.3	209	22.1
回答社数	1,141		196		945	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 不備が影響を及ぼす勘定科目や範囲が重要でない	178	15.6	12	15.8	96	16.4	22	15.7	3	18.8
2. 上記「1」の影響の発生可能性が無視できる程度に低い	257	22.5	17	22.4	152	25.9	27	19.3	3	18.8
3. 補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い	431	37.8	19	25.0	230	39.2	61	43.6	3	18.8
4. 質的重要性が低い	337	29.5	19	25.0	179	30.5	41	29.3	7	43.8
5. 金額的重要性が低い	444	38.9	20	26.3	247	42.2	46	32.9	3	18.8
6. その他	239	20.9	28	36.8	109	18.6	20	14.3	6	37.5
回答社数	1,141		76		586		140		16	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 不備が影響を及ぼす勘定科目や範囲が重要でない	25	17.1	2	13.3	7	10.8	6	7.7	5	26.3
2. 上記「1」の影響の発生可能性が無視できる程度に低い	20	13.7	0	0.0	16	24.6	15	19.2	7	36.8
3. 補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い	62	42.5	5	33.3	22	33.8	24	30.8	5	26.3
4. 質的重要性が低い	39	26.7	5	33.3	16	24.6	27	34.6	4	21.1
5. 金額的重要性が低い	57	39.0	7	46.7	25	38.5	36	46.2	3	15.8
6. その他	34	23.3	6	40.0	12	18.5	19	24.4	5	26.3
回答社数	146		15		65		78		19	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 不備が影響を及ぼす勘定科目や範囲が重要でない	178	15.6	65	16.0	52	15.6	61	15.2
2. 上記「1」の影響の発生可能性が無視できる程度に低い	257	22.5	87	21.4	76	22.8	94	23.4
3. 補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い	431	37.8	141	34.7	127	38.0	163	40.6
4. 質的重要性が低い	337	29.5	104	25.6	96	28.7	137	34.2
5. 金額的重要性が低い	444	38.9	136	33.5	118	35.3	190	47.4
6. その他	239	20.9	86	21.2	65	19.5	88	21.9
回答社数	1,141		406		334		401	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 不備が影響を及ぼす勘定科目や範囲が重要でない	178	15.6	43	13.6	41	13.9	76	17.8
2. 上記「1」の影響の発生可能性が無視できる程度に低い	257	22.5	71	22.4	59	19.9	106	24.8
3. 補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い	431	37.8	118	37.2	126	42.6	156	36.4
4. 質的重要性が低い	337	29.5	83	26.2	79	26.7	147	34.3
5. 金額的重要性が低い	444	38.9	100	31.5	106	35.8	205	47.9
6. その他	239	20.9	62	19.6	62	20.9	92	21.5
回答社数	1,141		317		296		428	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 「補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い」、「質的重要性が低い」、「金額的重要性が低い」に回答が集中している。その中でも、新興市場では「補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い」が最も回答が多く、その他市場では「金額的重要性が低い」が最も回答が多い。

● 業種

- ・ 不動産業とその他を除けば、全体と同様に「補完統制があるため、虚偽表示の発生可能性や金額的影響が低い」、「質的重要性が低い」、「金額的重要性が低い」に回答が集中している。一方で、建設業、不動産業、電気・ガス業は「その他」が多くなっており、商業では少なくなっている。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「質的重要性が低い」、「金額的重要性が低い」の回答率が増加している。特に金銭的重要性に関し、規模に応じた増加率が顕著であることは、その重要性判断の基準となる金額が企業の規模に比例することが影響していると考えられる。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問1で経営者による評価結果に関し「重要な欠陥があり、内部統制は有効でない」を選択した方（表中11～15を選択された方）のみ回答してください。

問3 「重要な欠陥」の有無

「期末日時点」で認識された重要な欠陥は「内部統制報告書提出日時点」までに是正されましたか。あてはまるものを一つお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 「内部統制報告書提出日時点」でもなお「重要な欠陥」が存在した	10	55.6	2	40.0	8	61.5
2. 「期末日時点」では「重要な欠陥」が存在したが、「内部統制報告書提出日時点」までに是正された	8	44.4	3	60.0	5	38.5
回答社数	18		5		13	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「内部統制報告書提出日時点」でもなお「重要な欠陥」が存在した	10	55.6	1	100.0	4	33.3	3	100.0	0	0.0
2. 「期末日時点」では「重要な欠陥」が存在したが、「内部統制報告書提出日時点」までに是正された	8	44.4	0	0.0	8	66.7	0	0.0	0	0.0
回答社数	18		1		12		3		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「内部統制報告書提出日時点」でもなお「重要な欠陥」が存在した	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
2. 「期末日時点」では「重要な欠陥」が存在したが、「内部統制報告書提出日時点」までに是正された	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		1		1		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□□□

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「内部統制報告書提出日 時点」でもなお「重要な欠陥」 が存在した	10	55.6	3	60.0	4	57.1	3	50.0
2. 「期末日時点」では「重要な 欠陥」が存在したが、「内部 統制報告書提出日時点」まで に是正された	8	44.4	2	40.0	3	42.9	3	50.0
回答社数	18		5		7		6	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「内部統制報告書提出日 時点」でもなお「重要な欠陥」 が存在した	10	55.6	1	25.0	5	71.4	3	50.0
2. 「期末日時点」では「重要な 欠陥」が存在したが、「内部 統制報告書提出日時点」まで に是正された	8	44.4	3	75.0	2	28.6	3	50.0
回答社数	18		4		7		6	

《分析》

- 全体では、「内部統制報告書提出日時点」でもなお「重要な欠陥」が存在した」の回答率がやや高い。新興市場では「期末日時点」では「重要な欠陥」が存在したが、「内部統制報告書提出日時点」までに是正された」が60.0%となり、一方、その他市場では「内部統制報告書提出日時点」でもなお「重要な欠陥」が存在した」が61.5%となっている。

《記号類》

- 最頻値
- ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
- ××× (1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問1で経営者による評価結果に関し「重要な欠陥があり、内部統制は有効でない」を選択した方（表中11～15を選択された方）のみ回答してください。

問4-1 「重要な欠陥」の内容①

「期末日時点」又は「内部統制報告書提出日時点」で存在した「重要な欠陥」の内容はどのようなものですか。あてはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 文書化の方針・手続	4	22.2	1	20.0	3	23.1
2. 人員の能力等	7	38.9	4	80.0	3	23.1
3. 決算手続等	10	55.6	2	40.0	8	61.5
4. 開示等	1	5.6	1	20.0	0	0.0
5. 職務分掌	2	11.1	1	20.0	1	7.7
6. IT統制等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 日常の経理手続等	4	22.2	1	20.0	3	23.1
8. その他	4	22.2	1	20.0	3	23.1
回答社数	18		5		13	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	4	22.2	0	0.0	3	25.0	0	0.0	0	0.0
2. 人員の能力等	7	38.9	0	0.0	5	41.7	2	66.7	0	0.0
3. 決算手続等	10	55.6	0	0.0	7	58.3	2	66.7	0	0.0
4. 開示等	1	5.6	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
5. 職務分掌	2	11.1	0	0.0	1	8.3	1	33.3	0	0.0
6. IT統制等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 日常の経理手続等	4	22.2	0	0.0	3	25.0	1	33.3	0	0.0
8. その他	4	22.2	1	100.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0
回答社数	18		1		12		3		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
2. 人員の能力等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 決算手続等	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
4. 開示等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 職務分掌	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. IT統制等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 日常の経理手続等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. その他	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		1		1		0		0	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	4	22.2	0	0.0	3	42.9	1	16.7
2. 人員の能力等	7	38.9	3	60.0	3	42.9	1	16.7
3. 決算手続等	10	55.6	3	60.0	3	42.9	4	66.7
4. 開示等	1	5.6	1	20.0	0	0.0	0	0.0
5. 職務分掌	2	11.1	1	20.0	0	0.0	1	16.7
6. IT統制等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 日常の経理手続等	4	22.2	1	20.0	0	0.0	3	50.0
8. その他	4	22.2	1	20.0	2	28.6	1	16.7
回答社数	18		5		7		6	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 文書化の方針・手続	4	22.2	1	25.0	2	28.6	1	16.7
2. 人員の能力等	7	38.9	3	75.0	2	28.6	1	16.7
3. 決算手続等	10	55.6	1	25.0	4	57.1	4	66.7
4. 開示等	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 職務分掌	2	11.1	1	25.0	0	0.0	1	16.7
6. IT統制等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 日常の経理手続等	4	22.2	1	25.0	0	0.0	3	50.0
8. その他	4	22.2	1	25.0	2	28.6	1	16.7
回答社数	18		4		7		6	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 全体では、「決算手続等」が 55.6%と回答率が高い。一方で、新興市場では「人員の能力等」が 80.0%、「決算手続等」が 40.0%となっており、その他市場では「決算手続等」が 61.5%、「日常の経理手続等」が 23.1%となっており、傾向が異なる。これは、その他市場には規模の大きい会社が多く、決算や経理に手続が複雑化しやすいことが背景にあると考えられる。
- ・ 問 2-1 で「不備」の内容として多くあげられた「IT 統制」は 0.0%であり、「重要な欠陥」には至っていないことが窺える。

《記号類》



最頻値



前回調査時から 5 ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

問4-2 「重要な欠陥」の内容②

問4-1で「8. その他」を選択した方又は「重要な欠陥」の内容に関し補足事項がある方は、その内容を差し支えない範囲で具体的にご記入ください。

(自由記入回答数 全体:4件 新興市場:1件 その他市場:3件)

- ・ 「取締役会の機能不全」
- ・ 「適正な売上計上に必要な契約内容の確認手続き等の運用が不十分であり、売上高の重要な修正を行った」

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問4-3 「重要な欠陥」の内容③

問4-1でご回答された「重要な欠陥」は、次のうちどの部分に含まれるものですか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1.「全社的な内部統制」	5	27.8	1	20.0	4	30.8
2.「決算・財務報告プロセス」	13	72.2	4	80.0	9	69.2
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	7	38.9	2	40.0	5	38.5
4. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	18		5		13	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1.「全社的な内部統制」	5	27.8	1	100.0	2	16.7	1	33.3	0	0.0
2.「決算・財務報告プロセス」	13	72.2	0	0.0	9	75.0	3	100.0	0	0.0
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	7	38.9	0	0.0	5	41.7	0	0.0	0	0.0
4. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	18		1		12		3		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1.「全社的な内部統制」	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2.「決算・財務報告プロセス」	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
4. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		1		1		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「全社的な内部統制」	5	27.8	1	20.0	2	28.6	2	33.3
2. 「決算・財務報告プロセス」	13	72.2	4	80.0	4	57.1	5	83.3
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	7	38.9	1	20.0	4	57.1	2	33.3
4. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	18		5		7		6	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「全社的な内部統制」	5	27.8	1	25.0	2	28.6	2	33.3
2. 「決算・財務報告プロセス」	13	72.2	3	75.0	4	57.1	5	83.3
3. 上記「2」以外の「重要な業務プロセス」	7	38.9	2	50.0	3	42.9	2	33.3
4. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	18		4		7		6	

《分析》

- ・ 「決算・財務報告プロセス」の回答が最も多く72.2%となり、次に「上記「2」以外の「重要な業務プロセス」」が多く38.9%となっている。問2-3で聞いた「不備」の内容では、「決算・財務報告プロセス」は40.9%、「上記「2」以外の「重要な業務プロセス」」は38.8%となっており、「不備」が発展し「重要な欠陥」にいたる可能性の高い部分について明確化した。

《記号類》

- 最頻値
- ××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
- ××× (1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問1で経営者による評価結果に関し「重要な欠陥があり、内部統制は有効でない」を選択した方（表中11～15を選択された方）のみ回答してください。

問5 「重要な欠陥」の是正策

「期末日時点」又は「内部統制報告書提出日時点」で存在した「重要な欠陥」に対する是正策を内部統制報告書に記載しましたか。あてはまるものを一つお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 記載した	16	88.9	5	100.0	11	84.6
2. 記載しなかった	2	11.1	0	0.0	2	15.4
回答社数	18		5		13	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 記載した	16	88.9	1	100.0	11	91.7	2	66.7	0	0.0
2. 記載しなかった	2	11.1	0	0.0	1	8.3	1	33.3	0	0.0
回答社数	18		1		12		3		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 記載した	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
2. 記載しなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		1		1		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 記載した	16	88.9	4	80.0	6	85.7	6	100.0
2. 記載しなかった	2	11.1	1	20.0	1	14.3	0	0.0
回答社数	18		5		7		6	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 記載した	16	88.9	4	100.0	5	71.4	6	100.0
2. 記載しなかった	2	11.1	0	0.0	2	28.6	0	0.0
回答社数	18		4		7		6	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問1で経営者による評価結果に関し「重要な欠陥があり、内部統制は有効でない」を選択した方（表中11～15を選択された方）のみ回答してください。

問6 「重要な欠陥」の開示

「重要な欠陥」の存在について、次のうちどの方法を用いて開示しましたか。あてはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 決算短信	2	11.1	0	0.0	2	15.4
2. 事業報告	6	33.3	0	0.0	6	46.2
3. 監査役(会)(監査委員会)監査報告	6	33.3	0	0.0	6	46.2
4. 適時開示等の開示(上記「1. 決算短信」以外の方法で開示を行った場合)	6	33.3	2	40.0	4	30.8
5. 内部統制報告書以外での開示は行って いない	8	44.4	3	60.0	5	38.5
回答社数	18		5		13	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 決算短信	2	11.1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 事業報告	6	33.3	1	100.0	4	33.3	0	0.0	0	0.0
3. 監査役(会)(監査委員会)監査報告	6	33.3	1	100.0	4	33.3	0	0.0	0	0.0
4. 適時開示等の開示(上記「1. 決算短信」以外の方法で開示を行った場合)	6	33.3	1	100.0	3	25.0	1	33.3	0	0.0
5. 内部統制報告書以外での開示は行ってない	8	44.4	0	0.0	5	41.7	2	66.7	0	0.0
回答社数	18		1		12		3		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 決算短信	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 事業報告	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 監査役(会)(監査委員会)監査報告	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 適時開示等の開示(上記「1. 決算短信」以外の方法で開示を行った場合)	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 内部統制報告書以外での開示は行ってない	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		1		1		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□□□

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 決算短信	2	11.1	0	0.0	1	14.3	1	16.7
2. 事業報告	6	33.3	0	0.0	2	28.6	4	66.7
3. 監査役(会)(監査委員会) 監査報告	6	33.3	0	0.0	2	28.6	4	66.7
4. 適時開示等の開示(上記 「1. 決算短信」以外の方法 で開示を行った場合)	6	33.3	2	40.0	3	42.9	1	16.7
5. 内部統制報告書以外での 開示は行っていない	8	44.4	3	60.0	3	42.9	2	33.3
回答社数	18		5		7		6	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 決算短信	2	11.1	0	0.0	1	14.3	1	16.7
2. 事業報告	6	33.3	0	0.0	2	28.6	4	66.7
3. 監査役(会)(監査委員会) 監査報告	6	33.3	0	0.0	2	28.6	4	66.7
4. 適時開示等の開示(上記 「1. 決算短信」以外の方法 で開示を行った場合)	6	33.3	2	50.0	3	42.9	1	16.7
5. 内部統制報告書以外での 開示は行っていない	8	44.4	2	50.0	3	42.9	2	33.3
回答社数	18		4		7		6	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 全体と新興市場では「内部統制報告書以外での開示は行っていない」が回答が最も多く、それぞれ44.4%、60.0%となっている。一方でその他市場では「事業報告」、「監査役(会)(監査委員会)監査報告」とする回答も多く、それぞれ46.2%となっている。
- **資本金・連結売上高**
 - ・ 規模に応じて「内部統制報告書以外での開示は行っていない」の回答率は減少し、「決算短信」、「事業報告」、「監査役(会)(監査委員会)監査報告」の回答率が増加している。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問6で「1. 決算短信」を選択した方のみ回答してください。

問7 「重要な欠陥」の決算短信における取扱い

「重要な欠陥」の存在について、決算短信においてどのように記載をしましたか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 「事業等のリスク」において記載した	1	50.0	0	0.0	1	50.0
2. 「会社の対処すべき課題」において記載した	2	100.0	0	0.0	2	100.0
3. その他の箇所に記載した	1	50.0	0	0.0	1	50.0
回答社数	2		0		2	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「事業等のリスク」において記載した	1	50.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 「会社の対処すべき課題」において記載した	2	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. その他の箇所に記載した	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	2		1		0		0		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「事業等のリスク」において記載した	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 「会社の対処すべき課題」において記載した	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. その他の箇所に記載した	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		1		0		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「事業等のリスク」において記載した	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
2. 「会社の対処すべき課題」において記載した	2	100.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0
3. その他の箇所に記載した	1	50.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
回答社数	2		0		1		1	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「事業等のリスク」において記載した	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
2. 「会社の対処すべき課題」において記載した	2	100.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0
3. その他の箇所に記載した	1	50.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
回答社数	2		0		1		1	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問6で「2. 事業報告」を選択した方のみ回答してください。

問8-1 「重要な欠陥」の事業報告における取扱い

「重要な欠陥」の存在について、事業報告においてどのように記載をしましたか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 「企業集団の現況に関する事項」において記載した	3	50.0	0	0.0	3	50.0
2. 「対処すべき課題」において記載した	3	50.0	0	0.0	3	50.0
3. その他の箇所に記載した	1	16.7	0	0.0	1	16.7
回答社数	6		0		6	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「企業集団の現況に関する事項」において記載した	3	50.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0
2. 「対処すべき課題」において記載した	3	50.0	1	100.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
3. その他の箇所に記載した	1	16.7	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	6		1		4		0		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「企業集団の現況に関する事項」において記載した	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 「対処すべき課題」において記載した	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. その他の箇所に記載した	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		1		0		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「企業集団の現況に関する事項」において記載した	3	50.0	0	0.0	1	50.0	2	50.0
2. 「対処すべき課題」において記載した	3	50.0	0	0.0	2	100.0	1	25.0
3. その他の箇所に記載した	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	25.0
回答社数	6		0		2		4	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「企業集団の現況に関する事項」において記載した	3	50.0	0	0.0	1	50.0	2	50.0
2. 「対処すべき課題」において記載した	3	50.0	0	0.0	2	100.0	1	25.0
3. その他の箇所に記載した	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	25.0
回答社数	6		0		2		4	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問6で「2. 事業報告」を選択しなかった方のみ回答してください。

問8-2 「重要な欠陥」の事業報告における取扱い

「重要な欠陥」の存在について事業報告に記載しなかった理由はどのようなものですか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 経営者が事業報告への記載は不要と判断した	3	25.0	2	40.0	1	14.3
2. 事業報告の作成時点では「重要な欠陥」の存在が認識されていなかった(認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む)	6	50.0	2	40.0	4	57.1
3. その他	1	8.3	0	0.0	1	14.3
回答社数	12		5		7	

※ 本設問は無回答でも次の設問に遷移できるよう設定していたため、各選択肢の回答総数と回答社数が整合しない結果となっている。

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経営者が事業報告への記載は不要と判断した	3	25.0	0	0.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0
2. 事業報告の作成時点では「重要な欠陥」の存在が認識されていなかった（認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む）	6	50.0	0	0.0	3	37.5	2	66.7	0	0.0
3. その他	1	8.3	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0
回答社数	12		0		8		3		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経営者が事業報告への記載は不要と判断した	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 事業報告の作成時点では「重要な欠陥」の存在が認識されていなかった（認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む）	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
3. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		0		1		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経営者が事業報告への記載は不要と判断した	3	25.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0
2. 事業報告の作成時点では「重要な欠陥」の存在が認識されていなかった(認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む)	6	50.0	3	60.0	2	40.0	1	50.0
3. その他	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	50.0
回答社数	12		5		5		2	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 経営者が事業報告への記載は不要と判断した	3	25.0	2	50.0	1	20.0	0	0.0
2. 事業報告の作成時点では「重要な欠陥」の存在が認識されていなかった(認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む)	6	50.0	1	25.0	3	60.0	1	50.0
3. その他	1	8.3	0	0.0	0	0.0	1	50.0
回答社数	12		4		5		2	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問8-3 「問8-2で「3. その他」を選択した方又は「重要な欠陥」の事業報告における取扱いに関し補足事項がある方は、その内容を具体的にご記入ください。

(自由記入回答数 全体:1件 新興市場:0件 その他市場:1件)

※ 設問内容に該当する回答はなし

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問6で「3. 監査役（会）（監査委員会）監査報告」を選択しなかった方のみ回答してください。

問9-1 重要な欠陥の監査役（会）（監査委員会）監査報告への記載

「重要な欠陥」の存在について監査役（会）（監査委員会）監査報告に記載しなかった理由はどのようなものですか。あてはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 監査報告への記載は不要と判断した	6	50.0	3	60.0	3	42.9
2. 監査報告の作成時点では「重要な欠陥」が認識されていなかった（認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む）	6	50.0	2	40.0	4	57.1
3. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	12		5		7	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

II 本制度の適用初年度における結果

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査報告への記載は不要と判断した	6	50.0	0	0.0	5	62.5	1	33.3	0	0.0
2. 監査報告の作成時点では「重要な欠陥」が認識されていなかった(認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む)	6	50.0	0	0.0	3	37.5	2	66.7	0	0.0
3. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	12		0		8		3		0	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査報告への記載は不要と判断した	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 監査報告の作成時点では「重要な欠陥」が認識されていなかった(認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む)	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
3. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	0		0		1		0		0	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査報告への記載は不要と判断した	6	50.0	2	40.0	2	40.0	2	100.0
2. 監査報告の作成時点では「重要な欠陥」が認識されていなかった(認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む)	6	50.0	3	60.0	2	40.0	1	50.0
3. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	12		5		5		2	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査報告への記載は不要と判断した	6	50.0	3	75.0	1	20.0	2	100.0
2. 監査報告の作成時点では「重要な欠陥」が認識されていなかった(認識された不備が「重要な欠陥」に該当するかどうかの判定が未了であった場合を含む)	6	50.0	1	25.0	3	60.0	1	50.0
3. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	12		4		5		2	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問9-2 問9-1で「3. その他」を選択した方又は「重要な欠陥」の監査役（会）（監査委員会）監査報告への記載に関し補足事項がある方は、その内容を具体的にご記入ください。

（自由記入回答数 全体:1件 新興市場:0件 その他市場:1件）

※ 設問内容に該当する回答はなし

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり